

構造計算適合性判定申請書
(第一面)

記入例

建築基準法第6条の3第1項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

株式会社 都市居住評価センター 御中

申請書第二面・建築計画概要書・委任状の建築主と整合。

令和 年 月 日

申請者氏名

虎ノ門 株式会社
代表取締役社長 日本 太郎

設計者氏名

代表となる設計者と整合させてください。

手数料請求先		※手数料欄	
会社名	請求書の宛名と請求書送付先をご記入ください。	令和 年 月 日 受領	
代表者名		金額	円
住所			
所属/担当者名			
電話/FAX番号			
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
第UHEC 号		第UHEC 号	
係員氏名		係員氏名	

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】 トラノモン カブシキカイシャ ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ ニッポン タロウ
【ロ.氏名】 虎ノ門 株式会社 代表取締役社長 日本 太郎
【ハ.郵便番号】 〒012-0123
【ニ.住所】 ○○県 ○○市 ○○丁目 ○○
【ホ.電話番号】 012-012-0123

委任状により建築主から委任を受けて申請を行う者を記入。建築計画概要書の代理人との整合は不要。(構造設計者でも可)

【2.代理人】

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 AAAAAA 号
【ロ.氏名】 東京 太郎
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○都(県)) 知事登録第 aaaaaa 号
○○設計事務所 株式会社
【ニ.郵便番号】 〒123-1234
【ホ.所在地】 ○○県 ○○市 ○○丁目 ○○
【ヘ.電話番号】 123-123-1234

【3.設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 AAAAAA 号
【ロ.氏名】 東京 太郎
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○都(県)) 知事登録第 aaaaaa 号
○○設計事務所 株式会社
【ニ.郵便番号】 〒123-1234
【ホ.所在地】 ○○県 ○○市 ○○丁目 ○○
【ヘ.電話番号】 123-123-1234
【ト.作成又は確認した設計図書】 すべての設計図書(構造図、構造計算書を除く)

(その他の設計者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 BBBBBB 号
【ロ.氏名】 埼玉 三郎
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○都(県)) 知事登録第 bbbbbb 号
△△設計事務所 株式会社
【ニ.郵便番号】 〒234-2345
【ホ.所在地】 ○○県 ○○市 △△丁目 △△
【ヘ.電話番号】 234-234-2345
【ト.作成又は確認した設計図書】 意匠図

設備図を作成または確認した設計者は記載不要。
構造計算適合性判定申請外の建築物の設計者の記入は不要。

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 CCCCCC 号
【ロ.氏名】 志摩 四郎
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○都(県)) 知事登録第 ccccc 号
◇◇設計事務所 株式会社
【ニ.郵便番号】 〒345-3456
【ホ.所在地】 ○○県 ○○市 ◇◇丁目 ◇◇
【ヘ.電話番号】 345-345-3456
【ト.作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 BBBBBB 号
【ロ.氏名】 五島 五郎
【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○都(県)) 知事登録第 bbbbbb 号
△△設計事務所 株式会社
【ニ.郵便番号】 〒234-2345
【ホ.所在地】 ○○県 ○○市 △△丁目 △△
【ヘ.電話番号】 234-234-2345
【ト.作成又は確認した設計図書】 (駐車場棟) 構造図、構造計算書

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

■建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】 志摩 四郎

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

■建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】 志摩 四郎

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第

関与をしない建築(安全証明書を交付する建築物)の場合、記入不要。

構造設計一級建築士が自ら設計した場合に記載。

構造設計一級建築士が法適合確認した場合に記載。
(五島氏が構造一級建築士でないため駐車場棟の設計図書を法適合確認)

【4.敷地の位置】

【イ.地名地番】 東京都港区虎ノ門一丁目21番地

【ロ.住居表示】 未定

▶都(県)から記載。
(委任状・建築計画概要書と整合)
▶住居表示は未定の場合は
未定と記載。(建築計画概要書と整合)

【5.確認の申請】

■申請済 (〇〇建築確認株式会社 東京都葛飾区

□未申請 (

・指定確認検査機関名
その事務所の住所を都県
区市町村まで記載。
・都県又は市町村に申請の場合
はその名称のみを記載。

【6.工事種別】

■新築

□増築

□改築

□移転

□大規模の修繕

□大規模の模様替

【7.備考】

(仮称)虎ノ門〇〇マンション新築工事

(物件名称)
委任状・建築計画概要書と整合。

建築物独立部分別概要

【1.番号】

1-1 (A棟)

(第三面)

確認申請書第六面のうち適判対象物件のみ記入。
複数棟の場合、棟ごとに作成。

【2.延べ面積】

2000.00 m²

・第三面は棟ごとに作成。
・設計図書(意匠図、構造図書)に表示された棟番号・棟名称を記載。

【3.建築物の高さ等】

【イ.最高の高さ】

39.130 m

【ロ.最高の軒の高さ】

38.530 m

【ハ.階数】

地上 (

13

)

地下 (

-

)

【ニ.構造】

鉄筋コンクリート 造

一部

造

法令上の表記で記入。
≠RC造

【4.特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

☒ 特定構造計算基準

☐ 特定増改築構造計算基準

既存不適格増築の場合は特定増改築構造計算基準に記入。(別途「既存不適格調書・安全証明書写し」の添付が必要)

【5.構造計算の区分】

☒ 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

⇒ルート3
⇒限界耐力等
⇒ルート2
⇒ルート1

【6.構造計算に用いたプログラム】

【イ.名称】 ○○ ○○ Ver.x.x.x

【ロ.区分】

☐ 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム

(大臣認定番号

☒ その他のプログラム

一貫計算プログラムの名称を記入。

大臣認定プログラムの非認定利用の場合は「その他プログラム」にチェック。

【7.建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

(

特定増改築構造計算基準を適用する場合のみ記入。

・第一号イ: 構造上一体増築

・第一号ロ: Exp, J増築

・第二号イ: 延べ面積1/2以下増築

・第三号イ: 延べ面積1/20以下かつ 50m²以下増築

【8.備考】

申請書に添付する設計図書 設計者の記名表示(記入例)

意匠図
東京 太郎
埼玉 三郎

構造図
志摩 四郎
構造図(駐車場棟)
志摩 四郎(法適合確認)
五島 五郎

構造計算書
志摩 四郎
(作成)

構造計算書
(駐車場棟)
志摩 四郎
(法適合確認)
五島 五郎

計画変更構造計算適合性判定申請書
(第一面)

記入例

建築基準法第6条の3第1項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定による計画の変更の構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

株式会社 都市居住評価センター 御中

申請書第二面・建築計画概要書・
委任状の建築主と整合。

令和 年 月 日

申請者氏名

虎ノ門 株式会社
代表取締役社長 日本 太郎

設計者氏名

代表となる設計者と整合させてく
ださい。

【計画を変更する建築物の直前の構造計算適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 号
【適合判定通知書交付年月日】 令和 年 月
【適合判定通知書交付者】
【計画変更の概要】

⇒交付者:プルダウンで選択可。
⇒計画変更内容を記載。申請書
3面備考欄にも同様に記載。

手数料請求先		※手数料欄	
会社名		令和 年 月 日 受領	
代表者名		金額	円
住所			
所属/担当者名			
電話/FAX番号			
※受付欄		※決裁欄	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
第UHEC 号		第UHEC 号	
係員氏名		係員氏名	

(注意)

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を用いてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

建築物独立部分別概要

【1.番号】

1-1 (A棟)

【2.延べ面積】

2000.00 m²

【3.建築物の高さ等】

【イ.最高の高さ】 〇〇.〇〇〇 m

【ロ.最高の軒の高さ】 △△.△△△ m

【ハ.階数】 地上 (◇◇) 地下 (-)

【ニ.構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造

【4.特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

☒ 特定構造計算基準

☐ 特定増改築構造計算基準

【5.構造計算の区分】

☒ 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

☐ 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6.構造計算に用いたプログラム】

【イ.名称】 〇〇 〇〇 Ver.x.x.x

【ロ.区分】

☐ 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム

(大臣認定番号)

☒ その他のプログラム

【7.建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

()

【8.備考】

・第一面の【変更内容の概要】の
記載内容を記載する

建築基準法第18条第5項の規定による
計画通知書
(第一面)

記入例

建築基準法第18条第5項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定により計画を通知します。

株式会社 都市居住評価センター 御中

計画通知番号は、建築主である
行政庁側で発行される番号です。

第 号
令和 年 月 日

通知年月日は、通知番号が発行
された日付をご記入ください。

通知者官職

設計者氏名

手数料請求先 請求書宛先		※手数料欄 令和 年 月 日 受領
住所 所属/担当者名 電話/FAX番号		金額 円
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第UHEC 号		第UHEC 号
係員氏名		係員氏名

(注意)

- 第2面及び第3面として別記第18号の2様式の第2面及び第3面に記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 別記第18号の2様式の(注意)に準じて記入してください。